

令和８年第３回定例会

一　般　質　問

一般質問とは？

市議会議員が市長や担当部局などに対して、市政全般について現状や課題、将来の方針などに関する質問を行い、そのやり取りを通じて政策提言を行う場のことです。市の日々の仕事やお金の使い方をチェックし、市民の意見を市政に反映させるための重要な手段です。

一　般　質　問



下向（しもむかい）　智恵子（ちえこ）
（公明党）

質問した項目

- 広域交流型オンライン学習の社会実装と持続可能な運営について
- 集中浄化槽の維持管理と今後の支援について

東広島発「のん太の学び場」を未来へ

問　広島大学と連携して取り組む広域交流型オンライン学習は、※ＳＩＰに採択され、東広島市を拠点に全国展開も進んでいる。国の研究期間終了後も、本市の重要な教育資産として維持・発展させるため、持続可能な運営体制をどう構築していくのか。

答　広域交流型オンライン学習は、人口減少社会に対応した新たな公教育モデルとなる貴重な教育資産である。ＳＩＰの成果を最大限活用し、人材の確保・育成や学校間及び関係機関との調整体制、システムの運用体制の確保など、持続可能な運営体制の構築を進めていく。

老朽化する集中浄化槽団地の今後を問う

問　集中浄化槽団地では本体に加え、地下の汚水管渠（かんきょ）も老朽化している。下水道接続や個別浄化槽への転換が困難な団地もある中、管渠の実態や課題を把握し、将来を見据えた支援のあり方を研究・検討すべきではないか。

答　汚水管渠の計画的な点検や改修が補助対象となっていないことは課題として挙げられる。本市や他自治体の実態、対応等を調査するとともに、国の動向にも注視しながら研究していく。実態に即した支援について、国や県にも要望していく。

※ＳＩＰ　戦略的イノベーション創造プログラムの略。内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する、産学官連携による社会課題の解決や日本経済再生に寄与する研究開発を推進する国家プロジェクト。

動画はこちら

農業を基盤とする強い経営体づくりに向けて



上田（うえだ）　秀（ひでし）
（創志会）

質問した項目

- 地域経済を支える持続可能な農業・農村について
- 中核市移行への展望と本市の将来像について

動画はこちら

問　**現在、米価や資材価格が大きく変動する中、集落営農に対しては、一過性の補助金交付ではなく、安定した収益を確保し、雇用により後継者を育てる「経営体」としての機能が強く求められている。これまでの農業従事者の取組みを尊重しつつ、株式会社化を含めた農業法人の経営高度化等を一体的に支援していく考えはないか。**

答　農業法人には、これまで県内でも最大規模の水田面積を有する本市農業の中心的担い手として、多大な役割を果たしていただいている。一方で、多くの農業法人では、農業を取り巻く環境変化に伴い、経営上の課題が一層大きくなっている。農業法人が将来にわたって経営を継続していくためには、収益性向上や人材確保、事業承継を意識した経営的な視点が一層重要であると考えている。株式会社化に関しては、現在、西条町の農業法人において、経営強化に向けた株式会社への移行と事業承継の準備が進められている事例もあり、本市も県をはじめとする関係機関と連携しながら、必要な支援を行っている。今後も、大区画化などの農業基盤整備やスマート農業技術の導入などによる効率的な営農環境の整備を推進するとともに、農業法人それぞれの実情や意向を踏まえ、人材確保や経営強化に向けた経営高度化に対する支援に一層取り組んでいく。

高齢者の補聴器購入費助成について



坂元（さかもと）　百合子（ゆりこ）
（公明党）

質問した項目

- 防災・復興について
- 高齢者の補聴器購入費助成について

動画はこちら

問　**高齢者の補聴器購入費助成について、県内他市の制度導入に対する本市の見解を伺う。また、介護予防・健康寿命の延伸の観点から、高齢者の難聴対策として補聴器購入費助成制度の創設が必要と考えるが、その必要性及び制度の創設に対する本市の見解を伺う。**

答　県内では、福山市をはじめ、呉市、三原市、大竹市、江田島市の5市で補聴器購入助成制度が導入されている。高齢者の社会参加の促進や認知症、※フレイルの予防につなげるため、県内外の先進事例を参考にしながら、効果的な高齢者支援施策を検討したい。

また、近年の研究において、難聴対策が認知症の予防・改善につながる要因の一つに位置づけられ、早期の対応や適切な補聴器の活用が重要であるとの認識が広がっており、本年1月には、東広島地区医師会から本市に対し、補聴器の助成制度創設等について提言があった。このような状況を踏まえ、健康寿命の延伸や介護予防に向け、さらなる取組みが必要であると認識している。補聴器をより身近に利用できる環境を整え、高齢者の社会参加の促進や介護予防に繋げることができるよう、現在、新年度からの補聴器購入費助成事業の実施に向け、制度の具体的な内容について検討を進めている

※フレイル　加齢によって運動機能や認知機能といった心身の活力が低下した状態のこと。



小池　恵美子（こいけ　えみこ）
（市民クラブ）

質問した項目

- 八本松駅前周辺のまちづくりについて
- 猛暑時代に対応した子どもの遊び・運動環境の確保について

動画はこちら

八本松地域の図書館と自習スペースの確保

問　現在、八本松では地域センター、出張所、集会所を集約した複合施設の整備が進められている。基本設計では、図書コーナーを設けることとしているが、市はこの図書コーナーを地域図書館として位置づけているのか。また、学生が安心して自習などができる学習スペースを設けるのか伺う。

答　条例上の地域図書館ではないが、昨年開設した高屋図書館と同程度の約1500冊の図書を配架し、予約した図書を受け取ることができるロッカーと返却ボックスを設置する予定。また、自習や学習に利用できるスペースを整備し、子どもから大人まで幅広い世代の方が、それぞれの目的に応じて過ごすことができる環境を整えていく。

学校体育館への空調の設置について

問　全学校体育館の空調設備整備について、整備対象、順位、年度を明らかにしたロードマップを策定する必要があると思うが、本市の見解を伺う。

答　施設の状況や補助制度の動向等により変動するため、年次までを明示したロードマップは策定していない。国は学校体育館等への設置率を令和13年度中に100％とする方針を示しており、本市としても着実に推進する。



原田　栄二（はらだ　えいじ）
（公明党）

質問した項目

- 2040年の地域共生社会について

動画はこちら

認知症とともに暮らせる地域づくりについて

問　団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据え、認知症になる前から自らの脳の健康に関心を持ち、早期に気づく仕組みが必要である。先進事例を参考にVR等のデジタル技術を活用した「脳の健康チェック」を試験的に導入し、早期発見・早期対応につなげる取組みについての本市の見解を伺う。

答　生活習慣の見直しや早期相談・早期受診を促すきっかけとなるものと認識しているが、医療機関等の支援体制の確保等の課題もある。先進事例の情報収集を行うとともに、医療関係者等の意見も伺い、検討を進める。

民生委員・児童委員の担い手確保について

問　民生委員の担い手を増やすため、「報酬・活動費の充実」を求める声がある。通信費、交通費等、活動に伴う様々な実費が発生しているが、活動区域が広いとその負担は小さくない。実費弁償や活動費について、現状を検証し見直す考えがあるのか伺う。

答　物価高騰や活動件数の増加、担い手不足等を踏まえ、民生委員・児童委員活動費を増額する補正予算案を提案しているところである。また、県においても各民生委員児童委員協議会へ交付する活動推進費を増額予定と伺っている。今後も国県の動向を注視し適切に対応する。



中曽（なかそ）　久勝（ひさかつ）
（創志会）

質問した項目

- 公園施設内の樹木管理について
- 八本松スマートインターチェンジ並びに周辺地域における道路整備の工事の進捗・交通量の変化・交通渋滞について

動画はこちら

公園施設内の樹木管理について

問　樹木の老齢化、大径化が進行し、重大な事故等の発生リスクが懸念される。樹木の持つ機能や効用の増進と樹木の安全性の確保を継続的に両立させていく必要があることから、樹木の点検・診断を適切・確実に行い、安全性の向上を図ることが求められるが、樹木の点検・診断はどのように行っているのか。

答　月1回の樹木の巡回点検を行っており、必要に応じて診断を行っている。点検の基準は、国が策定した指針に沿っている。点検は、樹木管理受託業者等が目視により確認、診断は必要に応じ、樹木医などが実施している。

八本松スマートICと周辺道路の渋滞対策

問　八本松地区では半導体関連企業の進出、企業の立地や、今から進出する事業体もあり、八本松スマートIC付近の交通量の増が見込まれるが、供用開始を待たずに交通量の対策などを行う必要があるのではないか。

答　今年度から交通渋滞の緩和に向け、ソフト政策として交通需要マネジメントに取り組むこととしている。具体的には、交通渋滞の要因を把握した上で、事業所等に対し時差出勤等の取り組みを推進するよう働きかけ、交通量の分散及び低減を図っていきたいと考えている。



谷（たに）　晴美（はるみ）
（日本共産党）

質問した項目

- 外国人政策について
- PFAS汚染問題への対応について
- 駅や道路等インフラ整備について
- 酒蔵の煙突耐震化計画とまちづくりについて

動画はこちら

酒蔵の煙突耐震化計画と高さ規制のまちに

問　①将来的には煙突がビル群に隠れて見えなくなるのではないかと危惧する。住宅の高さ規制に乗り出し、酒蔵の煙突のある景観を守るためのまちづくりに着手すべきと考えるが見解を伺う。
②景観保全のためには、耐震改修補助制度の充実と住宅改修制度の創設が必要と考えるが見解を伺う。

答　①西条酒蔵通り地区景観保存推進協議会において、酒蔵地区の煙突を含め、将来目指すべき景観やまちづくりの方向性について検討している。引き続き地域の皆様の意見を踏まえ検討していく。
②歴史的なまちなみの保全や良好な景観の形成を進めるため、まずは、推進協議会の中で、意見を伺っていく。

外国に繋がる子どもの日本語教育の充実を

問　多文化共生社会の実現には、日本語教育環境の充実が重要であり、外国籍の教職員の採用を含めた正規職員の増員が必要と考えるが、見解を伺う。

答　採用は、県教育委員会において県内の状況を踏まえ適切に行われていると認識している。正規職員の増員は、市教育委員会としても重要な課題と認識しており、国に定数拡充を継続して要望している。引き続き定数増加に向け、国へ働きかけていく。

一般質問



やまだ　まなぶ
山田　学
（真政倶楽部）

質問した項目

- 地域農業について
- 和文化共生社会について

動画はこちら

有機農業を「面」で育てる推進エリアを！

問　有機農業は、農家を個々に支援するだけでは広がらない。需要・生産者・支援を一つの「面」に束ねることが重要である。昨年12月定例会の答弁以降、推進エリアの区域指定の具体化の進捗と今後の見通しを伺う。

答　有機農業に限定せず減農薬や堆肥の活用など、環境負荷を減らす取組みを面的に推進し、そのモデルとなる「推進エリア」の設定を検討している。先進的な農業者との意見交換や関係機関との協議を進め、合意形成が図られ次第、速やかに準備を開始し、必要に応じた国への提案や支援要請も行っていく。

増える外国人市民、土葬にどう備える？

問　外国人市民の定住化が進み、全国で土葬をめぐる課題が生じている。火葬を原則とする日本で、土葬は一度その土地を墓地と認めれば元に戻せない。市に相談は寄せられているのか。原則認めない方針を持つべきではないかと考えるが、市はどのような方針で臨むのか伺う。

答　現在、市に土葬に関する相談や問い合わせは寄せられていない。土葬は一律に禁止されているものではないが、公衆衛生や周辺環境、地域の理解など慎重に検討すべき課題がある。国や県の動向、他自治体の事例等を注視し、適切に対応していく。

一般質問



むかい　てつひろ
向井　哲浩
（創志会）

質問した項目

- 本市における公契約及び指定管理者制度について
- 次世代学園都市構想の推進について

動画はこちら

次世代学園都市構想の推進について

問　2050年を見据えた次世代学園都市の展開において、本市が目指す「ローカルハブ」とは、具体的にどのような都市の姿を目指すのか。単なる企業や人口の集積ではなく、東広島から国内外の企業や市場と直接つながり、新たな産業や価値を生み出す都市とは、どのような状態を想定しているのか伺う。

答　「ローカルハブ」とは、地方圏にありながら国内外の多様な都市や地域と連携した「自立経済都市圏」とされている。本市は、広島大学をはじめとした学術研究機関や半導体関連企業をはじめとする先端産業が集積するとともに、※タウン&ガウン構想による産学官連携の取組みや次世代学園都市構想を推進している。本市が目指す「ローカルハブ」とは、大学や研究機関が有する研究成果や技術が企業活動と結びつき、新たな産業や事業が継続的に生み出され、その成果が更なる投資や人材を呼び込み好循環が形成された状態を想定している。次世代学園都市ゾーンを核として、大学や研究機関、企業などとの連携を一層深めるとともに、都市環境や生活環境の充実を図ることで、仕事や暮らし、学びを求め多様な人材が国内外から集まってくる「選ばれる都市」となるよう、こうした好循環を生み出す環境の形成を着実に進め、「ローカルハブ」の実現を目指していく。

※**タウン&ガウン**　欧米の大学立地都市を参考に、タウン（街）とガウン（学生や教授たち）とが一体となったまちづくりを目指すため、大学と東広島市が連携を図りながら、持続可能で魅力的なまちづくりを進める取組み。



玉川（たまがわ）　雅彦（まさひこ）
（創志会）

質問した項目

- 本市における市民農園と今後の農業の関係について
- 本市における学校教育について

動画はこちら

本市の市民農園と今後の農業の関係について

問　富士市や大和市では、ファミリー農園開設の目的の一つとして、遊休農地の有効利用や農地の保全を図り「農」の多用な機能を活かすことを掲げている。本市における、耕作放棄地等を活用した市民農園への再利用について認識を伺う。

答　市民農園は、農業に触れる機会の創出を通じて農業への理解を深め、将来的には地域農業を支える新たな担い手の確保にもつながるもので、耕作放棄地や不作付地の活用にも有効な取組みの一つと認識している。今後も他自治体の優良事例を参考に取組みを推進していく。

本市のデジタル教科書の正式導入について

問　本市において、デジタル教科書の導入について検討が始まっていると思う。導入するに当たっては、現場の教員の意識調査などを行う必要があると考えるが、教育委員会としての認識を伺う。

答　デジタル教科書の正式導入に当たっては、学校現場の実態や教員の意見を十分に踏まえることが重要であると認識している。現在行っているGIGAスクール推進協議会や研修等を通じた活用状況や意見の把握に加え、国の制度改正や対象の拡大も見据えながら、教員の意見や課題認識の把握に努める。



落海（おちうみ）　直哉（なおや）
（市民クラブ）

質問した項目

- 学校プールの再編を契機とした公共施設の複合化について

動画はこちら

更新か集約か学校プールの比較検討を

問　学校プールは全小学校32施設が対策を要し、修繕・建て替えには概算約64億円を見込むとの答弁があった。屋外プールは年間2か月程度しか使えず、猛暑で授業ができない日も生じている。指導しながら全ての児童に目を配ることは容易ではなく、保護者から安全面を心配する声もある。管理も教職員の負担となっている。

　32施設それぞれに維持管理費を支出し更新を続ける道もあるが、施設を集約して屋内プールを整備し、市民利用も図りながら維持していく考え方もあるのではないか。屋外と屋内では建設費や維持管理費などが異なり、単純には比較できない。それぞれの特性を踏まえた比較検討を行うべきではないか。

答　まずは教育現場の視点から課題や再編の可能性を検討する必要があるが、可能な限り公共施設マネジメント担当と財政部門も連携して対応する。

　整備や再編の検討に当たっては、※ライフサイクルコストの観点から比較することが重要であり、複数の学校が共同で利用する屋内施設を新たに整備する手法についても、今後の比較の対象として検討する。公共施設の複合化は公共施設マネジメントを進めるうえで有効な手法の一つであり、国の資料や先進事例についても必要な情報収集や調査を行っていく。

※**ライフサイクルコスト**　製品や建物、設備などについて、企画・設計から運用・保守、修繕、解体、廃棄に至るまで、その生涯にわたって発生する総費用のこと。



景山 浩（かげやま ひろし）
（市民クラブ）

質問した項目

■市民協働及び官民協働の視点での市民自治について

動画はこちら

市民協働、官民協働の視点でのまちづくり

問 **①コミュニティ・スクールの推進は、市全体の共通目標を設定するのか、各校の独自性を認めるのか。②市民と行政を結ぶ市民活動団体等の支援は、地域共生社会の取組みの中で行われるのか。③市の政策を広報する際、どのような方針により行っているか。④1974年に制定された「東広島市民憲章」の意義について市の認識を伺う。⑤自治基本条例に対する市の認識を伺う。**

答 ①市として統一目標に集約する考えはない。学校も地域も「自分事」という共通理念の下、各学校が地域とともに主体的に課題解決に取り組めるよう支援していく。②地域共生社会や市民協働のまちづくりの分野の異なる関係機関間の関係性を強化する中で推進していく。③まちづくりへの共感と参画につなげることを基本的な方針とし、各種媒体を連動させながら政策広報の充実を図っていく。④まちづくりの理想像を示し、市民、地域、行政が共通の方向性のもとでまちづくりを進めるための指針として重要な意義を有するものと認識している。⑤自治体運営の基本理念や市民参加等を規定するもので、まちづくりの基本的な考え方等を誰もが読んで理解できるように成文化できる点が特徴と考える。効果、必要性及び既存の法令等との関係を踏まえ慎重に検討すべきテーマと認識している。



中川 修（なかがわ おさむ）
（市民クラブ）

質問した項目

■安心・安全なまちづくりの推進について

動画はこちら

河川の浚渫（しゅんせつ）について

問 **広島県及び市管理河川の浚渫の進捗率と完了目標について問う。**

答 県が管理する河川については、県内全体の河川における浚渫実施延長がおおむね直近5か年の目標201kmに対し189．8kmで、進捗率は約94％となっており、引き続き実施する予定と伺っている。

市が管理する河川については、地域の皆様からの要望や現地調査の結果を踏まえ、緊急浚渫推進事業債を活用し、浚渫を実施している。事業の進捗状況としては、対象31河川のうち20河川の浚渫が完了しており、進捗率は約65％となっている。残る11河川については、令和11年度に完了を見込んでいる。

※流域治水対策について

問 **広島県と流域治水対策を推進しているが進捗について問う。**

答 本年4月に黒瀬川流域が特定都市河川流域に指定されたことを受け、本市においても県と連携し、特定都市河川浸水被害対策法に基づく流域水害対策計画の策定を進めている。具体的には、過去の浸水被害や対策の実施状況、地域の皆様からの要望などを県と共有し、これらをもとに河川改修や雨水貯留施設の整備など、流域水害対策計画の策定に向けた協議を行っている。

※**流域治水**　河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域としてとらえ、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策のこと。



貞岩（さだいわ）　敬（たかし）
（清新の会）

質問した項目

- 人口増加に対する住環境の拡充について
- 平和教育について

動画はこちら

人口増加に対する住環境の拡充について

問 本市は県内で人口3番目の市になった。吉川地域における半導体工場の増設で新たに雇用される人数は千人以上と聞く。寺家地域では住宅が増えているが、計画されている戸数を伺う。また、それに伴う道路や下水道の整備状況、児童生徒の安心安全な通学路の確保について伺う。

答 計画的な市街地整備を進めているが、民間を含めての戸数は把握できていない。寺家地域内では年間平均で約150棟の住宅が建築され、西条第二地区では幹線道路や生活用道路27路線の整備を進めている。公共下水道は33kmの整備を計画的に進めており、寺家駅周辺でも整備を進めている。安心安全な通学路の確保については、学校、警察、道路管理者等と連携し、安全対策に取り組んでいる。

平和教育について

問 昨年決議した「次世代への継承と世界に向けた平和施策の展開に関する決議」への対応と被爆体験等を認識し自らの課題とする教育活動について伺う。

答 被爆者の高齢化が進む中、証言や資料を残すことは重要で、関係機関と連携し取り組んでいる。学校教育では平和学習ポータルサイトを整備し、児童生徒が平和な社会づくりに参画しようとする意欲や態度を育んでいく。



木村（きむら）　輝江（てるえ）
（未来の風）

質問した項目

- 屋内の遊び場について
- 災害対応について

動画はこちら

子どもの声は届いてる？屋内遊び場の必要性

問 屋内の子どもの遊び場や居場所の重要性について繰り返し訴えてきたが、市は既存施設の活用検討にとどまり、当事者からの切実な声はやまない。定住促進や賑わい創出にも資するものである屋内遊び場整備を具体的に検討する考えはあるか。

答 子どもの遊び場・居場所の充実は重要課題であるが、公共での新設は多額の費用を要し、一拠点では市域全体に対応困難なため、既存施設や民間施設・地域資源を体系的に整理し、地域の実情に応じた居場所づくりの方策を取りまとめていく。

子どもの居場所、このままの施設で使える？

問 地域センターや体育館は本来スポーツや生涯学習等を目的とした施設であり、子どもが日常的に利用できる時間や、目的なく安心して過ごせる場としての機能が不足している。既存施設の活用を軸とする中、こうした課題をどう認識しているのか。

答 子どもの居場所には遊び場機能に加え、安心して過ごせる場や人との交流を育む役割も求められる。既存施設の活用にあたっては利用状況や設備を把握し、スペースの確保や備品の整備を行うとともに、子ども自身の意見も聴きながら実態に応じた運用を検討する必要がある。

一般質問



大下（おおした）　博隆（ひろたか）
（清新の会）

質問した項目

- 自転車を活用した持続可能な交通環境の形成について
- 学校における熱中症対策について

動画はこちら

学校への冷水器設置方針は

問 ①冷水器の設置費用が学校配当予算に占める割合は小規模校ほど高くなると思うが、学校規模による負担差をどう考えるか。②モデル校への設置等、具体的な検討を進める考えはあるか。③PTA等からの冷水器の寄附は受入れ可能か。

答 ①学校規模による負担割合の差は認識しており、学校現場のニーズを把握しながら実情に応じた対応に努めている。②ニーズや費用、他自治体の情報等を踏まえ、試行的な設置の可能性を含めて統一的な考え方を取りまとめる。③受入れは可能。経費後の電気・水道料や維持管理等は教育委員会で対応する。

自転車ネットワーク計画の策定を

問 自転車の利用経路や事故情報等のデータを活用した優先整備路線をより客観的に抽出する仕組みを導入するとともに、自転車ネットワーク計画を策定し、安全に移動できる通行空間を面的、継続的な整備をしてはどうか。

答 国のガイドラインに基づき道路管理者や警察等と連携し、まずは西条市街地を中心に自転車利用の実態や道路条件等、整備の実現性を踏まえて自転車ネットワーク計画を新たに策定し、計画的、継続的な自転車通行空間の整備を推進する。

一般質問



宮川（みやかわ）　誠子（やすこ）
（真政倶楽部）

質問した項目

- 日本は究極の共生社会を実現していた

動画はこちら

日本は究極の共生社会―大調和―の国だった

問 世界の人が日本に来て驚くことは、女性が夜中に一人で歩いていることだ。日本の道徳心に世界は驚いている。

日本人の道徳心を育てた精神文化の根っこは神道にある。神道の本質は、「祖先崇拝」「自然崇拝」であり、自然に感謝し、先祖に感謝する思いが、先祖から続いてきた「家」を自分の代で汚すわけにはいかないという思いにつながり、これが道徳基準になっている。だから、家を中心とした共同社会を築いてきた。

日本は、世界最古の王朝が現在まで続いている稀有な国である。日本は天皇の「シラス」国であって、国民のことを知り、国民に寄り添い、国の安寧を祈る統治の形であり、武力によって世界を支配した西洋の「ウシハク」とは違う。

日本の国柄は大調和である。それは自然を見ればわかる。自然は競争しない。タンポポはバラになりたいとは思わない。全ての存在が役割を持って、自然界の中で必要な存在として生き、調和し合って大自然を作っている。かつての日本人も、自然の摂理に学び、自分の役割を喜んで生きていた。考えを問う。

答 大調和とは、多様な人々が共存し、互いの役割を尊重しながら協力して社会の発展を目指す姿であり、本市が目指す多文化共生や地域共生社会も、この大調和の考えに通じるものである。



重森　佳代子（しげもり　かよこ）
（清新の会）

質問した項目

- 一つの学校に二つの指導体制 ―「グローバルクラス」開設
- グローバル教育は一択なのか？

動画はこちら

議論なし！　英語で学ぶクラス開設に疑問？

問　来年4月、高美が丘小学校に各教科を英語で学ぶ「グローバルクラス」を開設することが突然発表された。一つの学校に英語力に大きな差ができる二つの指導体制をつくることが公教育として機会均等と言えるのか。当事者の子どもや保護者はカヤの外。議会でもほぼ議論なし。早期の英語中心の教育は、日本語の発達や思考力への影響を懸念する研究者もいる。この方針の決定プロセスを問う。

答　次世代学園都市構想の取組みとして、令和7年度から、広島大学や広島県教育委員会と意見交換を重ねながら検討してきた。

1回のくじ引きで教育格差ができる懸念

問　①教科の拡充は様子を見ながらということは、6年間の教育課程はないのか。②希望者が多いと抽選。英語で授業するクラスとそうでないクラスが隣同士になる。どのように考えるか。③学業不振が子どもを追い詰めることもある。ドロップアウトのリスクへの対応は？④広大附属小でもやらない教育を、市立小学校でやるのか。

答　①具体的教育課程の内容は確定していない。②学級間に優劣意識が生じる可能性に配慮が必要と認識。③子どもに寄り添いながら、内面を把握する。④より良い形を探る実証研究である。



田坂　武文（たさか　たけふみ）
（清新の会）

質問した項目

- 環境行政について
- 第五次東広島市総合計画後期基本計画について道路行政について

動画はこちら

早く何とかして！渋滞対策

問　①国道2号道照交差点の立体交差の工事はほぼ完成しているように見えるが、いつ開通する予定なのか。②原・吉川・田口地区の渋滞対策として、吉川工業団地、吉川第二工業団地、田口研究団地内の企業や新工場の工事関係企業で協議会をつくり、各社の始業・終業時刻を調整する仕組みが検討できないか。③記念橋交差点の改良工事、馬木八本松線の歩道設置工事はどれくらい進捗しているのか。

答　①国からは、令和7年度末時点の進捗率は約85％で、令和8年度中の開通を目標に事業を進めていると伺っている。②本年8月に交通需要マネジメント推進協議会を設立した。今後、その下部組織となるワーキンググループを設置する予定であり、吉川工業団地、吉川第二工業団地、田口研究団地の企業や工事関係企業などで、出勤時間の調整を含む交通需要マネジメントの施策について議論したい。③県によると、記念橋西詰交差点の改良については、交差点形状に関する詳細設計に着手している。県道馬木八本松線の歩道設置工事は、工事延長約900ｍで事業が進められており、昨年度はファミリーマート八本松原店南側の工事約50ｍが完成した。今年度は、秋以降に下原バス停付近の183ｍ区間の歩道工事を予定していると伺っている。

一般質問



片山（かたやま）　貴志（たかし）
（創生会）

質問した項目

- 次世代学園都市におけるインフラ整備と将来像について
- 持続可能な観光地づくりと広報・組織戦略について
- 財源確保の多角化と持続可能な都市経営について

動画はこちら

信号機の早期設置を！
下見街道・巡回線合流

問　下見街道と西条中央巡回線の合流部周辺における通学の安全対策について、信号機設置までの2年間にも市民の命が脅かされる可能性がある。交差点改良工事の完成を待つことなく、市費負担により信号機を前倒しで設置させる強い姿勢で広島県等との交渉に臨むべきと考えるが本市の認識と見解を伺う。

答　道路利用者の安全確保を最優先に取り組むべき課題と認識している。工事完了前の設置は費用負担など、県や警察との協議が必要だが、物件移転完了後に早期設置できるよう強く要望していく。

将来の医療機能を確保！
病院誘致も選択肢

問　令和12年の人口20万5000人を見据え、既存支援の延長にとどまらず、大学病院や近隣他市からの病院、医療機関の誘致を選択肢から排除せず、医療体制の根本的な解決が必要だと考える。どのような将来構想で医療体制を確立していく考えか、本市の意志と見解を伺う。

答　広島県においては、新たな地域医療構想の策定が進められている。人口動向や医療需要の変化を踏まえ、東広島医療センターの機能強化や他の救急医療機関との役割分担を図り、持続可能な医療体制の構築を目指す。

一般質問



岩崎（いわさき）　和仁（かずひと）
（創生会）

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画後期基本計画について

動画はこちら

海を活かしたボートパーク
建設について問う

問　安芸津地域にある港湾施設などを新たに活用し、交流人口拡大につなげることが効果的であると考える。「海がある東広島市」から「海を活かす東広島市」へ転換するため、地域に新たな価値を生み出すボートパークを建設してはどうかと考えるが市としての考えを伺う。

答　安芸津地域で進めている「みなとオアシス」の取組みを踏まえ、港を核とした地域の魅力向上や賑わい創出の観点から、本市の港湾施設や海洋空間の有効活用のあり方について、地域に新たな価値を生み出す取組みを目指し調査研究していく。

子育て世帯向け住宅
「ひだまりハウス」について

問　ひだまりハウスは、子育て世帯の定住促進を図ることを目的に整備された住宅だが、現在、9室の内7室が空室となっており、本来の設置目的を達していない。まちづくり会社などの力を借りて改善を図るべきと考えるが市としての考えを伺う。

答　ひだまりハウスは、安芸津地域の活性化を支える有用な資産であることから、子育て世帯の定住促進に加え、移住施策と連携した有効活用を進めていくことが重要と考える。まちづくり会社等との連携については、それぞれの役割や効果を踏まえながら検討していく。